科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号: 12501 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2011~2014

課題番号: 23560713

研究課題名(和文)農村勤労者の社会的孤立と居場所づくりに関する研究

研究課題名(英文)STUDY ON ISOLATION AND MAKING EXCHANGE PLACE OF FARMING WORKERS

研究代表者

齋藤 雪彦(SAITO, Yukihiko)

千葉大学・園芸学研究科・准教授

研究者番号:80334481

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):農村勤労者の孤立の背景となる要因分析を、中山間地域、都市近郊地域でヒアリング調査を行い、定性的に、明らかにすることができた。また、中山間地域、都市近郊地域、小都市中心市街地、大都市既成市街地においてアンケート調査を行い、農村勤労者の孤立の実態を定量的に明らかにすることができた。中山間地域では、個人で余暇を過ごす傾向は見られたものの共同的連帯性は残存していた。一方、都市近郊地域では、大都市地域、小都市地域ほどではないが、個人的に余暇を過ごし、地域と関わらない層の存在が確認され、一定の精神的都市化が確認された。

研究成果の概要(英文): In an intermediate and mountainious area and a suburban area, we undergone interview survey for clarifying backgrounds of isolation of farming workers. In an intermediate and mountainious area, a suburban area, a downtown area of small city ,residential area of big cities, we undergone questionare survey for clarifying situations about isolation. In an intermediate and mountainious area, isolation is not seen except tendency of doing recreation activity individually. In suburban area, a certain isolation phenomenon had been seen comparing to an intermediate and mountainious area.

研究分野: 農村計画

キーワード: 孤立 個人化 余暇生活 農村 精神的な都市化

1.研究開始当初の背景

現代社会、特に都市において、コミュニティの形骸化やコミュニケーションの希薄化が言われてきたが、近年ではこうした状況がさらに進行し、社会的孤立が課題となっている。高齢者の孤独死問題、行方不明高齢者問題、主婦の孤立と児童虐待、若者のひきる問題、子どもの遊び集団の縮小など年齢階層を超えて、孤立に関連した問題が拡がりを見せている。マスコミにおいても、こうした社会現象を総合的に捉え「無縁社会」等の造語で問題提起がなされている。

菅元総理大臣も所信表明演説において、『「孤立化」という新たな社会的リスク』に言及している。特に首都圏では、他人になるべく関わらない事がマナーとなっていて、街角や電車内、店内で、見知らぬ人同士が、行く手を譲るなど些細な事では、声を掛け合うこともなく、無言で対応する場面を見ることが多くなってきた。

2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災とその後の原発事故を契機に、被災地での地域の結びつきや地域コミュニティの大切さがマスコミ等で言われるようになった。一方で、首都圏を中心とした震災直後の物資の買い占めが問題となったが、これは、地域とのつながりを持たず、助け合う友人を持たない人々による自衛行為と見るべきであり、「無縁社会」を改めて再認識させた現象でもあった。

これは、個人の自立や他者の尊重を前提とする西欧の個人主義が、日本では利己主義を誤解されてきたこと、またした、表表に、人権を尊重する考え方が一般的するとなり、人権を尊重する大きに、大権を尊重する大きに、大きないの共同を入れて、大きないの共同を支えるが、といった、というでは、「生活で、というでは、「生活で、というでは、「生活で、ことが一般に対した。」というには、「生活で、ことの進行がある。」に代以前から続く生力を利に代表され、近代以前から続く生力を利に代表され、近代以前から続く生力を利に代表され、近代以前から続く生力を利に代表され、

また、近代以前から続く年功序列に代表される伝統的な価値観から、民主的、平等主義的な価値観へと変化する中で、価値観の相違、敬語の使用の方法、人との関わり方の原則が、人によって千差万別となり、望まれるコミュニケーションが信劫となり、時には不快を感じ、時にはは常さいに疲労することも要因として挙げられる。同時に、これまでの伝統的な価値観に代わる社会的連帯の根拠が不在なことも要因として挙げられる。

さらに、工場内作業など派遣労働の一般化、 グローバリゼーションによる企業間競争の 激化、成果主義により、働く場においても、 組織への帰属意識が低下し、結果として社 会への帰属意識が低下したこと、 ストレス の多い労働環境で働く者が増加し、地域での コミュニケーションを行う精神的、物理的に 余裕がない者が増加したことも要因として 挙げられる。

なお、ここで「狭義の孤立」は、ある個人が、誰ともつき合いがなく、社会から切り離された状態を指し、「広義の孤立」は、ある個人が、限定的に特定の者(家族や一部の友人)とはつき合うが、地域社会等社会集団から切り離された状態を指す。「広義の孤立」には、多くの大都市の住民が該当すると思われるが、家族、友人との疎遠に加え、失業、病気、介護等の状況変化があれば、容易に「狭義の孤立」に陥る可能性を持ち、これは潜在的な社会問題であると言える。従って、本編では、主に「広義の孤立」(以下、孤立と表記)を研究対象としている。

同時に本編では、「個人化」を、単独、もしくは家族で行動する傾向とし、「孤立」を、地域社会や友人とのつきあいや地域組織等への参加がない傾向とし、両者を区別している。つまり、「個人化」と「孤立」の関係について、生活全般に渡って「個人化」が進行すると「孤立」に至ると整理し、論を進めた。

そこで、次編以降も含めた本研究の着地点

2.研究の目的

都市近郊農村地域の余暇の個人化、孤 立の実態を明らかにし、問題提起を行うこと、 同地域と地方都市既成市街地、大都市既成 市街地、中山間地域を比較し、個人化、孤立 の実態や属性的特徴の地域差を明らかにす ること、 (孤立を肯定するのではなく)孤 立に至る原因を見ていく中で、孤立側の課題 だけでなく(孤立した人に一方的に責任があ るというのではなく)、受け入れ側の地域社 会、地域組織の課題(年功序列による若者の 忌避など)にも目を向け、これらの改善に向 けた提案を行うこと、 地域づくりの継承性、 居場所づくり、余暇施設づくりのための基礎 データを提示すること、このための方法論を 提示すること(例えば地域で見回りをしてい く時、居場所づくりを計画していくときに必 要な基礎データ、データ収集の方法論の開発、 参加を促進する組織、居場所の条件整理)と

従って、前半の研究の目的は、まず、都市 近郊農村地域において、余暇活動を過ごす相 手、余暇活動の種類、場所、個人属性など生 活背景から、余暇生活の特質を、地域空間と の関係性、個人化、孤立、その背景から明ら かにすることとした。後半の研究の目的は、 都市近郊地域、地方都市中心市街地、大都市 既成市街地、中山間地域における、個人化、 孤立の実態とその背景の地域差を明らかに することとした。

3 . 研究の方法

した。

まず調査対象者の本音やニュアンスを参

考にしながら個人の生活像に迫るために、 1-2 時間程度の対面式ヒアリング調査を、都 市近郊農村地域として千葉県君津市貞元地 域で 14 名を対象に行った。最後に、次にア ンケート調査により余暇生活の全般的な傾 向を定量的に明らかにした。研究の対象地域 は、まず都市近郊農村地域である貞元地域の データを精査し、同時に地域差を見るため、 都市近郊農村地域として、同じ自治体内であ り、隣接する地区であり、かつ調査協力が得 られた周南地域を調査対象とした。次に地方 都市における既成市街地との比較を行うた めに、同じ自治体内にあり、かつ調査協力が 得られた中野地域を調査対象地とした。また、 大都市既成市街地との比較のため、大学機関 に隣接するため大学内通行や学園祭への参 加する者が多く、従って回収率の向上が見込 める三矢小台地域を調査対象地とした。地方 圏における大都市として研究協力者がいる 札幌市を調査対象地とした。さらに、中山間 地域との比較のため、他の調査等で研究上の つながりが元々あり、調査協力が得られた梅 ヶ島地域を調査対象地とし、以上4地域の比 較を行うこととした。

4.研究成果

(1)ヒアリング調査による質的分析の考察 余暇活動の室内化、地域外化、広域化

都市地域と同様の傾向で、余暇活動を家で 過ごすようになったこと、 地域で余暇を過 ごさなくなってきていること、 ヒアリング 記録から、隣接する自治体だけでなく、千葉 市、船橋市、東京都、房総地域で余暇を過ご すことも珍しくなく、余暇活動が広域化して いることが指摘できる。特に、 について、 農村空間は、かつては、地域の友人との団ら ん等の場であったが、余暇活動が都市と同じ ような嗜好となり、専用空間において活動が 行われることが一般化し(例.カラオケ、パ チンコ、運動公園、居酒屋など) 同空間は これに対応していないことが、その要因とし て推察される。結果として、このことは、地 域組織において、あるいは地域の友人と余暇 を過ごす阻害要因であると推察される。また、

の傾向は、個人化と親和性が高く(家で過ごす、自家用車で出かける行為は、個人や家族でより容易に行いやすい)、個人化の結果であると同時に、要因でもあると推察できる。

余暇生活の個人化と孤立

まず、休日における主な余暇活動を過ごす相手が、「1人で」か「家族と」であると回答した者が全体で約7割、旧住民に限っても約7割、販売農家に限っても約6割であり、農村地域において、旧住民、販売農家であっても、余暇活動の個人化が進行している。つまり、農村地域は、都市地域に比べて、コミュニティの共同性が強く、これが個人のアイデンティティや生き方を育み、時にはその閉鎖性が

個人化(孤立)の要因

余暇生活の個人化(孤立)の農村地域特有の 要因として、以下が推察される。

適齢期を過ぎた独身者にとっては、居場所が地域にないこと

家事、育児、介護を家庭内で完結し、男性 も一定の役割分担を求められるようになり、 余暇時間が細切れになったこと

既婚男性に「家族サービス」、「家族で過ごす」ことが求められる価値観が一般化したこと

労働環境における人間関係などのストレスが、職場以外の人間関係を持つ精神的な余裕に影響し、個人や家族で余暇を過ごすことを促進すること

若年世代では、都市に転出した者が多く、同年代が他世代に比べると相対的に少ないこと、また、高校以降の環境、職場も異なる場合が多く、価値観などの共有感覚が希薄化し、あるいは交流し、余暇を過ごす場がないこと。

都市地域での傾向と同様に、生業や活動する組織の拠点が地域外にあり、そこでの人間 関係が中心となり、地域組織や地域での友人 とのつきあいが疎遠となる場合があること

多世代で居住する場合、若年層は、家として必要な、地域組織への参加を、親に任せてしまい、地域との関わりを持つ時期・タイミングを逸してしまう場合があること

(2)アンケート調査による量的分析による 考察

余暇パターン

余暇パターンは「個人型もしくは家族型」が 概ね7-8割、中山間でも6割。地域によら ず、余暇の個人化が広く浸透している。

各孤立化の指標

「地域組織への不参加」、「地域組織つきあいなし」は、それぞれ都市住民、近郊新住民で4-6割、近郊旧住民で2-3割、中山間で1割。「近所つきあい挨拶程度」は都市住民、近郊新住民で4-5割、近郊旧住民で3割、中山間で1割である。近郊新住民は、大都市、地方都市市街地とほとんど変わらず、近郊旧

表 1 各孤立化の集約表

	松戸	札幌	中野	周南新	貞元新	周南旧	貞元旧	梅が島
余暇パターン	7	8	8	8	8	7	7	6
地域組織不参加	6	4	5	5	4	2	2	1
地域つきあいなし	6	5	6	5	5	3	2	1
近所挨拶程度	5	4	5	5	-	3	_	1
地域組織×つきあい×	5	3	4	3	3	1	1	3.9%
相談相手いない	3	3						2
親戚孤立	5.4%	5.5%	_	_	_	ı	_	_
地域孤立	4	2	2	2	_	6%	_	1%
地域世帯孤立	11.4%	2.6%	_	-	_	-	_	_
地域親戚孤立	2.6%	0.3%	_	_	_	_	_	_
地域·相談孤立	12.9%	1.4%	_	-	_	ı	_	-
社会孤立	8.7%	4.5%	9.4%	6.6%	_	2.6%	_	0%
社会世帯孤立	3.5%	2.7%	_	-	-	-	-	-
社会親戚孤立	0.9%	0.3%	_	-	-	-	_	-
社会相談孤立	4.1%	1.3%	_	_	_	-	-	-

住民であっても2割は地域組織不参加、2-3割は地域のつきあいがなく、3割が「近所つきあいが挨拶程度」であり、近郊地域での孤立化が進行している。地方圏大都市は、首都圏大都市ほど孤立化が進行しておらず、近郊新住民に値が近く、首都圏と地方圏の差異が推察される。

同居家族の参加・つきあい

大都市(首都圏及び地方圏)において、地域組織不参加者の6割は家族も不参加、地域つきあいがない者の約3-4割は家族もつきあいがない。

地域孤立

地域孤立は首都圏大都市が高く実に4割で他都市地域の約2倍、それ以外の都市住民、近郊新住民が2割、近郊旧住民6%、中山間1%程度、農村地域であっても、近郊新住民の2割は地域から孤立していて、これは同一自治体中心市街地と変わらない。また近郊旧住民でも6%は地域から孤立している。

社会孤立

社会孤立は首都圏大都市、首都圏小都市で1割、地方圏大都市で4.5%、近郊新住民6.6%、近郊旧住民3%、中山間0%。首都圏大都市、首都圏小都市では約1割、近郊新住民でも100人に7人程度、近郊旧住民で100人に3人程度は社会から孤立している。首都圏の大都市と小都市の市街地で値がほとんど変わらない

世帯としての孤立

首都圏大都市において、世帯として地域から 孤立するのが約1割(地方圏大都市約3%) 世帯として社会から孤立するのが100世帯に 4世帯程度(地方圏大都市3世帯程度)であった。地域孤立のうち、世帯でも孤立するのはその1/3(地方圏大都市1/7)社会孤立のうち、世帯でも社会孤立するのはその半数(地方圏大都市半数強)であった。

親戚からの孤立

首都圏大都市において別居家族・親戚とのつきあいがないのが100世帯に5世帯程度(地方圏大都市も同様)別居家族・親戚とのつきあいがなくかつ地域から孤立するのが100人

に3人程度(地方圏大都市では100人に1人にも満たない)別居家族・親戚とのつきあいがなく、かつ社会から孤立するのが100人に1人程度(地方圏大都市では100人に1人も満たない)であった。また、別居家族・親戚とのつきあいがない回答のうち、半数(地方圏大都市で約4割)が地域孤立で、さらにその約3割(地方圏大都市で約4割)が社会孤立であった。

完全な孤立

首都圏大都市において完全な社会的孤立を 意味する別居家族・親戚とのつきあいがなく 世帯として社会から孤立しているのは 1000 世帯に3世帯程度(地方圏大都市も同様)で あった。これはやや飛躍があるが、松戸市 22 万世帯に当てはめると、660 世帯、東京 23 区 402 万世帯に当てはめると、12 千世帯となる。

相談相手の有無

深刻な問題の相談相手を聞くと、大都市で3人に1人、中山間で6人に1人が相談相手がいないと回答した。

地域外で人間関係が完結する層

地域でつきあいがないが、地域外ではつきあいがある層は、首都圏大都市で約5割、首都圏小都市で約4割、近郊新住民、地方圏大都市で約3割、旧住民でも約1割に上る。また地域では孤立するが、地域外で孤立しない層は、首都圏大都市で約3割、首都圏小都市約2割、近郊新住民で約1割である。

大都市に限らず、地域外で人間関係が完結 する層が一定数いると言える。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

[雑誌論文](計4件)

<u>齋藤雪彦</u>「首都圏小都市の近郊農村地域および中心市街地における余暇および交流活動に関する研究 地域社会における生活の個人化と社会的孤立に関する研究 その2」日本建築学会計画系論文集:683,73-80,2013(査読有り)

<u>齋藤雪彦</u>「都市近郊農村地域における余暇 生活とその個人化、孤立に関する基礎的研究 - 地域社会における生活の個人化と社会的孤立に関する研究 その1-1、日本建築学会計画系論文集77(673) 543-552、2012 (査読有り)

<u>齋藤 雪彦、椎野 亜紀夫</u>「地域間比較による生活の個人化、孤立と無縁社会化に関する研究: 都市近郊農村における生活の都市化に関する研究 その4」日本建築学会大会梗概集、171-172,2012(査読なし)

齋藤 雪彦「地域資源管理に関わる担い手 形成の課題としての地域生活の個人化・孤立 化:都市近郊農村における生活の都市化に 関する研究その3」、日本建築学会大会梗概集、 461-464,2011(査読なし)

[図書](計1 件)

<u>齋藤雪彦</u>「農山村の荒廃と空間管理」世界 思想社、2014、232

6. 研究組織

(1)研究代表者

齋藤 雪彦 (SAITO, Yukihiko) 千葉大学・大学院園芸学研究科・准教授 研究者番号:80334481

(2)研究分担者

椎野 亜紀夫 (SHIINO, Akio) 北海道科学大学・都市環境学科・教授 研究者番号: 00364240